

様式第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

宇治市農業委員会会長あて

譲渡人 京都 府太郎

譲受人 宇治 市郎

下記農地（採草放牧地）について、所有権を移転したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲受人	宇治 市郎	50	農業	宇治市 町 20番地	中国	・在留資格 (定住者) ・特別永住者	5年間 年月 日まで	

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の額 (円)		所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況		[10a当 たりの額]	権利の種類、内容	権利者の氏名(名称)	
伊勢田町 100番	田	田	1,485	675万	454万5千	使用借権	京都 市太郎
伊勢田町 101番	田	田	1,485	675万	454万5千	使用借権	京都 市太郎

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

譲渡人の事由 高齢になり耕作が困難となってきたため、経営規模を縮小したい。

譲受人の事由 営農規模の拡大を検討していたところ、京都府太郎さんから話があり、検討した結果、条件も良く、購入することにした。

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	職業	年間農作業 従事日数	配置の状況		備考
				農作業経験等の状況 (作業歴、修学歴ほか)		担当する農地の 所在市町村名	住所地、拠点 となる場所等	
常 雇	山城 三郎	25	従業員	農業 農大 修学歴2年	200	市	市	
季節雇・臨時雇		年間延日数 日						

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具及び家畜の保有状況

種類 数量	農機具							家畜		
	農業用 自動車	耕うん機	トラクター	コンバイン	田植え機	乾燥機	耙耨り機			
保有 済	所有	2	1	1	2	1	1	1		
	リース		1							
今後 見込	所有	1								
	リース									

8 周辺地域との関係等

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載して下さい。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載して下さい。)

従来通りの水稻栽培を行う予定であり、地域の水利調整に参加し、地域の取り決めに従って支障が出ないよう耕作を行います。また、農薬の使用法等について、地域の防除基準に従います。

農地法第 3 条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

宇治市農業委員会会長あて

譲渡人

譲受人

下記農地(採草放牧地)について.....を.....したいので、農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。

記

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲渡人								
譲受人						・在留資格 () ・特別永住者		

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (m ²)	対価、賃料等の額 (円)	〔10a 当 たりの額〕	所有権以外の使用収益権が設定され ている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名(名称)

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

譲渡人の事由.....

.....

譲受人の事由.....

.....

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	職業	年間農作業 従事日数	配置の状況		備考
				農作業経験等の状況 (作業歴、修学歴ほか)		担当する農地の 所在市町村名	住所地、拠点 となる場所等	
常雇								
季節雇・臨時雇		年間延日数 日						

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具及び家畜の保有状況

種類 数量	農機具							家畜	
	農業用 自動車	耕うん機	トラクター	コンバイン	田植え機	乾燥機			
保有 済	所有								
	リース								
今後 見込	所有								
	リース								

8 周辺地域との関係等

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載して下さい。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載して下さい。)

(例) 権利移転前の営農を引き継ぐ(周困と同等の農業を行う)ため周辺農地への支障はない

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
第4条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
第42条（措置命令）	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
第15条の3（監督処分）	有 ・ 無

(3) 種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ・ 無

(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

(記載要領)

- 1 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況を記載してください。
- 2 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

(留意事項)

虚偽申告により許可を受けたことが発覚した際は、農地法第3条の規定による許可が取り消され、農地法第64条に規定する罰則の対象となる場合があります。